資料－１

平成18年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事　業　区　分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	1
	補助事業等	－
ダム事業	直轄事業等　(または　直轄・機構事業)	－
	補助事業	－
砂防事業等	直轄事業等	－
	補助事業等	－
海岸事業	直轄事業	－
	補助事業	－
道路・街路事業	直轄事業	－
	補助事業等	－
土地区画整理事業		2
市街地再開発事業		－
都市再生推進事業		－
まちづくり総合支援事業		－
港湾整備事業	直轄事業	－
	補助事業等	－
空港整備事業	直轄事業等	－
	補助事業等	－
航空路整備事業		－
都市・幹線鉄道整備事業		－
新幹線鉄道整備事業		－
鉄道防災事業		－
航路標識整備事業		－
公営住宅等整備事業		－
住宅地区改良事業		－
住宅市街地整備総合支援事業		－
住宅市街地基盤整備事業		1
住宅市街地総合整備事業		－
下水道事業		－
都市公園事業		4
合　　計		8

注１直轄事業等には、公団、特殊法人、独立行政法人等を含む

【その他施設費】

事　業　区　分	新規事業採択箇所数
官庁営繕事業	－
離島振興特別事業	－
小笠原諸島振興開発事業	－
観光基盤施設整備事業	－
気象官署施設整備事業	－
静止気象衛星施設整備事業	－
船舶建造事業	－
海上保安官署施設整備事業	－
合　　計	0

総　　計	**8**

資料－２

平成18年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続	うち見直し継続	中止	評価手続中
河川事業	直轄事業	－	1	－	－	－	1	1	－	－	－
	補助事業等	－	1	－	5	1	7	7	－	－	－
ダム事業	直轄事業等　(または 直轄・機構事業)	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	補助事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
砂防事業等	直轄事業等	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	補助事業等	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
海岸事業	直轄事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	補助事業	－	2	－	－	－	2	1	－	1	－
道路・街路事業	直轄事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	補助事業等	－	1	－	－	－	1	1	－	－	－
土地区画整理事業		－	1	－	2	－	3	3	－	－	－
市街地再開発事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
都市再生推進事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
まちづくり総合支援事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
港湾整備事業	直轄事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	補助事業等	－	－	－	1	－	1	－	－	1	－
空港整備事業	直轄事業等	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
	補助事業等	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
航空路整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
都市・幹線鉄道整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
新幹線鉄道整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
鉄道防災事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
航路標識整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
公営住宅等整備事業		－	3	－	1	－	4	3	－	－	1
住宅地区改良事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
住宅市街地整備総合支援事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
住宅市街地基盤整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
住宅市街地総合整備事業		－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
下水道事業		－	21	－	－	2	23	23	－	－	－
都市公園事業		－	2	－	4	－	6	6	－	－	－
合　計		0	32	0	13	3	48	45	0	2	1

【その他施設費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果			
	5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続	うち見直し継続	中止	評価手続中
官庁営繕事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
離島振興特別事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
小笠原諸島振興開発事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
観光基盤施設整備事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
気象官署施設整備事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
静止気象衛星施設整備事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
船舶建造事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
海上保安官署施設整備事業	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
合　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総　計	0	32	0	13	3	48	45	0	2	1

注1) 直轄事業等には、公団等施工事業を含む。

注2) 再評価対象基準

5年未着工 :事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中 :事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年 :準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価 :再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他 :社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

資料－３

平成17年度に実施した完了後の事後評価について

【公共事業関係費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
河川事業	直轄事業	4	－	－	4	－	－	4	－
ダム事業	直轄事業等　(または 直轄・機構事業)	1	－	－	1	－	－	1	－
砂防事業等	直轄事業等	－	－	－	0	－	－	－	－
海岸事業	直轄事業	－	－	－	0	－	－	－	－
道路・街路事業	直轄事業	－	－	－	0	－	－	－	－
港湾整備事業	直轄事業	－	－	－	0	－	－	－	－
空港整備事業	直轄事業等	－	－	－	0	－	－	－	－
合　計		5	0	0	5	0	0	5	0

【その他施設費】

事業区分	事後評価実施箇所数				事後評価結果			
	5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
官庁営繕事業	1	－	－	1	－	－	1	－
合　計	1	0	0	1	0	0	1	0

【総計】

事業区分	事後評価実施箇所数				事後評価結果			
	5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価手続中
総　計	6	0	0	6	0	0	6	0

（注１）事後評価対象基準
５年以内：事業完了後一定期間（５年以内）が経過した事業
再事後評価：前回の事後評価の際、その後の時間の経過、改善措置の実施等により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業
その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

（注２）事後評価結果
再事後評価 :事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合
改善措置 :事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合
対応なし :事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

（注３）直轄事業等には、公団等施工事業を含む。

資料－４

新規事業採択時評価結果一覧表

【河川事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費（億円）	便益（B）		費用（C）（億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益（億円）	便益の主な根拠				
横山地区消流雪用水導入事業 東北地方整備局	5.6	6.4	受益世帯数　400世帯	5.5	1.2	当該箇所は、特別豪雪地帯に指定され、地域の高齢化率も高く、重要公共施設も複数存在する箇所となっているため、雪による小河川の閉塞（堰上げ）で発生の恐れがある浸水被害軽減及び除雪作業の軽減を図る必要がある。	東北地方整備局 河川計画課 （課長　近藤　修）

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	総事業費（億円）	便益（B）		費用（C）（億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益（億円）	便益の主な根拠				
七戸町新駅周辺土地区画整理事業 七戸町	29	21	計画交通量：10,400台	10	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	東北地方整備局 都市･住宅整備課 （課長 岩﨑 宏和）
御成町南地区土地区画整理事業 大館市	52	44	計画交通量：8,100台	25	1.8	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	東北地方整備局 都市･住宅整備課 （課長 岩﨑 宏和）

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	総事業費（億円）	便益（B）		費用（C）（億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益（億円）	便益の主な根拠				
富田東他２土地区画整理						・区画整理事業の宅地分譲を促進するにあたり、緊急に整備する必要がある。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎宏和）
荒井郡山線（街路） 福島県	22	46	計画交通量　9,000台/日	22	2.1	・郡山駅までのアクセス強化・交通環境の改善	

【都市公園事業】

事業名 事業主体	総事業費（億円）	便益（B）		費用（C）（億円）	B／C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益（億円）	便益の主な根拠				
田向中央公園 八戸市	5.5	93	誘致距離　：3.0ｋｍ 誘致圏人口：4.2万人	5.6	16.5	・緑の基本計画に位置付けられている。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎 宏和）
青森市緑化重点地区 青森市	6.9	462	誘致距離　：1.5ｋｍ 誘致圏人口：1.9万人	21	22.4	・緑の基本計画に位置付けられている。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎 宏和）
新田東中央公園 仙台市	5.3	51	誘致距離　：1.5ｋｍ 誘致圏人口：2.7万人	9.4	5.5	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・災害時に一次避難地となる公園である。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎 宏和）
新屋駅周辺地区 秋田市	2.6	152	誘致距離　：1.5ｋｍ 誘致圏人口：1.6万人	13	11.7	・緑の基本計画に位置づけられている。 ・管理への住民の参加。	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎 宏和）

資料－５

再評価結果一覧表

【河川事業】

（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
雄物川水系直轄総合水系環境整備事業 東北地方整備局	10年 継続中	21	60	旅行費用法(TCM)による試算 年間利用者数131,166名	28	2.1	雄物川においては、自然体験活動の場としての河川利用のニーズが高く、関連市民団体等の活動も盛んである。本事業は、雄物川のもつ河川環境を活用し、河川特性を考慮しながら、だれもが安心して川で遊び、学べるように親水護岸、散策路等の整備を実施することにより、水辺利用を促進するものである。また、将来の維持管理等についても、地元との協力体制も整っている。	継続	東北地方整備局 河川環境課 （課長 松川正彦）

（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
千厩川（上流） 広域基幹河川改修事業 岩手県	10年 継続中	34	60	浸水戸数：36戸 浸水面積：61ha	37	1.6	・当該箇所は、過去に幾度も浸水被害を被っており、近年においても、平成10年、平成14年と浸水被害を被っている。 ・また、沿川では、ほ場整備事業が実施されており、本事業と進捗を図っている。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長 小関賢次）
木賊川広域基幹 河川改修事業 岩手県	その他	137	1,771	浸水戸数：97戸 浸水面積：1,586ha	126	14	・当該箇所沿川では、急速な宅地化が進行しているが、近年において、平成7年、平成14年度、平成17年度と浸水被害を被っており、なかでも平成17年においては、国道4号線が一時通行止めとなるなどの甚大な被害を被っているため、早急な対策が必要である。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長 小関賢次）
三陸高潮対策事業 (織笠川) 岩手県	再々評価	48	115	浸水戸数：485戸 浸水面積：79ha	40	2.9	・当該地域は、過去に甚大な津波被害を受けていること、および日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策特別措置法における推進地域に指定されるなど、津波対策は緊急を要している。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長 小関賢次）
新城川広域基幹 河川改修事業 秋田県	再々評価	46	144	浸水戸数：442戸 浸水面積：462ha	46	3.1	・昭和62年8月洪水では、400戸を超える家屋浸水が発生している。 ・当該事業の実施により流下能力が向上し洪水被害が軽減する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長 小関賢次）
湯尻川広域一般 河川改修事業 山形県	再々評価	22	56	浸水戸数：91戸 浸水面積：200ha	21	2.6	・昭和46年７月洪水（浸水家屋40戸）や平成２年６月洪水（浸水家屋38戸)の被害が発生しており、洪水被害軽減が望まれている。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長 小関賢次）
東根川広域基幹 河川改修事業 福島県	再々評価	70	1,232	浸水戸数：3,294戸 浸水面積：277ha	79	16	・昭和61年に伊達市で385.8ha、934戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により流下能力が向上し洪水被害が軽減する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長 小関賢次）
長瀬川広域一般 河川改修事業 福島県	再々評価	33	192	浸水戸数：248戸 浸水面積：799ha	46	4.2	・平成元年に猪苗代町で57.8ha、94戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により流下能力が向上し洪水被害が軽減する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長 小関賢次）

【海岸事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
琴浜海岸環境整備事業 秋田県	10年 継続中	16	18	浸水面積：9.4ha 浸水戸数：24戸	14	1.3	・県内有数の海水浴場・観光地である。	継続	東北地方整備局 地域河川課 （課長　小関賢次）
本荘港海岸　海岸環境整備事業 秋田県	10年 継続中	11	10	想定浸水面積：14ha	13	0.8	年間で約21万人の海岸利用者数を見込むことができる。	中止	東北地方整備局 海洋環境・海岸課 （課長　佐藤正勝）

【道路・街路事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
3･4･4号 観音林脇雑吉沢線 青森県	10年 継続中	13	19	計画交通量：1,500台／日	14	1.3	都市内、広域交通ネットワークを形成する道路である。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎宏和）

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
秋田駅東第三地区土地区画整理事業 秋田市	再々評価	423	552	計画交通量：51,219台	140	3.9	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続	東北地方整備局 都市･住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
曲田土地区画整理事業 富岡町	10年 継続中	65	19	計画交通量：14,400台	11	1.7	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	継続	東北地方整備局 都市･住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
会津田島駅周辺土地区画整理事業 田島町	再々評価	49	19	計画交通量：5,700台	13	1.5	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	東北地方整備局 都市･住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）

【港湾整備事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
加茂港　加茂地区地域生活基盤整備事業 山形県	再々評価	80	-	-	-	-	-	中止	東北地方整備局 港湾計画課 （課長　麻山健太郎）

【公営住宅等整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	計画戸数 （戸）	事業の進捗状況				対応方針	担当課 （担当課長名）
				供給戸数 （戸）	建設中 （戸）	計画期間			
県営宮野目アパート建替事業 岩手県	10年 継続中	22	120	96	24	H8～H18	・継続して事業を実施	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
三本木町混内山住宅建設事業 宮城県三本木町	再々評価	25	120	108	0	H2～H19	・継続して事業を実施	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
金谷団地建替事業 宮城県村田町	10年 継続中	19	84	30	0	H5～H24	・継続して事業を実施	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
大荒井住宅公営住宅整備事業 福島県喜多方市	10年 継続中	25	139	94	0	H5～H21	－	評価 手続中	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）

【下水道事業】

※斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値（億円/年）で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	評価結果	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
むつ市脇野沢特定環境保全公共下水道事業（脇野沢処理区） 青森県むつ市	10年 継続中	31	*2.0*	便益算定人口 0.17 万人	*1.8*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
東北町公共下水道事業（東北処理区） 青森県東北町	10年 継続中	137	*7.8*	便益算定人口 0.53 万人	*7.4*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
東北町公共下水道事業（上北中央処理区） 青森県東北町	10年 継続中	146	*8.3*	便益算定人口 0.71 万人	*7.9*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
大間町特定環境保全公共下水道事業（大間処理区） 青森県大間町	10年 継続中	60	*4.0*	便益算定人口 0.70 万人	*3.6*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
六ヶ所村特定環境保全公共下水道事業（北部処理区） 青森県六ヶ所村	10年 継続中	46	*3.4*	便益算定人口 0.40 万人	*2.9*	*1.2*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
西和賀町特定環境保全公共下水道事業（湯田処理区） 岩手県西和賀町	10年 継続中	61	*4.1*	便益算定人口 0.64 万人	*2.9*	*1.4*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
西和賀町特定環境保全公共下水道事業（沢内処理区） 岩手県西和賀町	10年 継続中	66	*3.5*	便益算定人口 0.28 万人	*3.1*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
石巻市公共下水道事業（北上川下流東部処理区） 宮城県石巻市	10年 継続中	317	*51*	便益算定人口 5.4 万人	*27*	*1.9*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
石巻市公共下水道事業（湊排水区） 宮城県石巻市	10年 継続中	200	*15*	便益算定面積 892 ｈａ	*14*	*1.0*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
石巻市特定環境保全公共下水道事業（北上処理区） 宮城県石巻市	10年 継続中	47	*2.6*	便益算定人口 0.26 万人	*2.5*	*1.0*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
登米市特定環境保全公共下水道事業（米谷・錦織処理区） 宮城県登米市	10年 継続中	49	*3.0*	便益算定人口 0.32 万人	*2.7*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
登米市特定環境保全公共下水道事業（津山処理区） 宮城県登米市	10年 継続中	52	*3.2*	便益算定人口 0.28 万人	*2.9*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
女川町公共下水道事業（北上川下流東部処理区） 宮城県女川町	10年 継続中	76	*13*	便益算定人口 1.0 万人	*8.1*	*1.7*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
南三陸町特定環境保全公共下水道事業（伊里前処理区） 宮城県南三陸町	10年 継続中	26	*1.6*	便益算定人口 0.14 万人	*1.6*	*1.0*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
七ヶ宿町特定環境保全公共下水道事業（七ヶ宿処理区） 宮城県七ヶ宿町	その他	45	*4.8*	便益算定人口 0.29 万人	*2.7*	*1.8*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
横手市公共下水道事業（相野々処理区） 秋田県横手市	10年 継続中	30	*1.4*	便益算定人口 0.18 万人	*1.4*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
大仙市特定環境保全公共下水道事業（南外処理区） 秋田県大仙市	その他	35	*1.7*	便益算定人口 0.20 万人	*1.6*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	評価結果	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
羽後町特定環境保全公共下水道事業（西馬音内処理区） 秋田県羽後町	10年 継続中	61	*2.5*	便益算定人口 0.50 万人	*2.4*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
舟形町特定環境保全公共下水道事業（舟形処理区） 山形県舟形町	10年 継続中	56	*3.5*	便益算定人口 0.34 万人	*3.4*	*1.0*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
会津若松市特定環境保全公共下水道事業（北会津北部処理区） 福島県会津若松市	10年 継続中	52	*3.8*	便益算定人口 0.33 万人	*2.8*	*1.3*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
相馬市公共下水道事業（相馬処理区） 福島県相馬市	10年 継続中	317	*27*	便益算定人口 2.6 万人	*17*	*1.6*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
南郷村特定環境保全公共下水道事業（南郷処理区） 福島県南郷村	10年 継続中	64	*4.2*	便益算定人口 0.32 万人	*3.5*	*1.2*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
猪苗代町特定環境保全公共下水道事業（中ノ沢処理区） 福島県猪苗代町	10年 継続中	24	*1.4*	便益算定人口 0.63 万人	*1.3*	*1.1*	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している　等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）

【都市公園事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B／C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
館鼻公園 八戸市	10年 継続中	6.4	76	誘致距離　：　1.5ｋｍ 誘致圏人口：　1.8万人	7.8	9.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
こどもの国 八戸市	再々評価	50	219	誘致距離　：15ｋｍ 誘致圏人口：27万人	173	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
高森山総合運動公園 十和田市	再々評価	96	68	誘致距離　：14ｋｍ 誘致圏人口：8.9万人	67	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
いちょう公園 おいらせ町	再々評価	41	192	誘致距離　：15ｋｍ 誘致圏人口：42万人	93	2.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
千秋公園 秋田市	10年 継続中	29	139	誘致距離　：39ｋｍ 誘致圏人口：53万人	95	1.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）
中田中央公園 仙台市	再々評価	39	259	誘致距離　：3.0ｋｍ 誘致圏人口：4.4万人	52	5.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長　岩崎　宏和）

資料－６

事後評価結果一覧表

【河川事業】
（直轄事業）

事業名 （事業実施期間） 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 （担当課長名）
ＪＲ仙石線鳴瀬川・吉田川鉄道橋改築事業 (S63～H12) 東北地方整備局	5年以内	81	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費　81億円 B/C 1.1(B:116億円、C:108億円) （事業の効果の発現状況） H14.7出水による効果（推定） ・浸水戸数約170戸の被害軽減 ・浸水面積約190haの被害軽減 （今後の事後評価の必要性） 事業の整備効果が確認されており、必要なし。 （改善措置の必要性） 必要なし （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 必要なし	対応なし	東北地方整備局 河川計画課 （課長 近藤 修）
雄物川下流直轄河川改修事業（仁井田地区） （H3～H12） 東北地方整備局	5年以内	23	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費　23億円 B/C 33(B:1,161億円、C:36億円) （事業の効果の発現状況） 1/50規模の出水による効果（推定） ・浸水戸数約25,000戸の被害軽減 ・浸水面積約2,000haの被害軽減 （社会経済情勢の変化） 堤防強化対策として整備された緩傾斜堤は、川と街の連続性が確保され、一層活用されている。 （今後の事後評価の必要性） 事業の整備効果が確認されており、必要なし。 （改善措置の必要性） 必要なし （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 必要なし	対応なし	東北地方整備局 河川計画課 （課長 近藤 修）
子吉川直轄河川改修事業（二十六地区） （H5～H12） 東北地方整備局	5年以内	19	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費　19億円 B/C 1.1(B:30億円、C:28億円) （事業の効果の発現状況） H14.7出水による効果（推定） ・国道107号冠水の被害軽減 ・浸水面積約20haの被害軽減 （社会経済情勢の変化） 近隣に日本海沿岸東北自動車道が供用予定であり、ICも建設されることから、今後土地の高度化利用が期待される。 （今後の事後評価の必要性） 事業の整備効果が確認されており、必要なし。 （改善措置の必要性） 必要なし （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 必要なし	対応なし	東北地方整備局 河川計画課 （課長 近藤 修）
岩木川弘前地区消流雪用水導入事業（平成4年～平成12年） 東北地方整備局	5年以内	42	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費　42億円 B/C 3.8(B:236億円、C:63億円) （事業の効果の発現状況） 事業完成後の住民のアンケートでは、約9割の住民が効果ありと回答 （今後の事後評価の必要性） 事業の整備効果が確認されており、必要なし。 （改善措置の必要性） 必要なし （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） 必要なし	対応なし	東北地方整備局 河川計画課 （課長　近藤　修）

【ダム事業】
（直轄事業等　（または　直轄・機構事業））

事業名 （事業実施期間） 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 （担当課長名）
白川ダム湖活用環境整備事業 (H4～12年) 東北地方整備局	5年以内	5.0	（費用対効果分析の概要） 費用対効果B/C＝1.7　（評価期間：H4年度～H36年度） (1) 総費用C:157億円 (2) 総便益B:260億円（便益計測TCM） （事業の効果の発現状況） 事業による施設整備により、ダム湖周辺利用者数が増加しています。 ダム湖周辺施設を活用したイベントの継続開催により、地域の活性化が図られています。 （社会経済情勢の変化） 産業構成は第1次産業の割合が減少し、飯豊町の人口は漸減傾向になっています。 （今後の事後評価の必要性） 白川ダムにおいては、ダム周辺施設の利用者数も増加し、整備施設を利用したイベント開催も定着するなど、白川ダム湖活用環境整備事業の効果が発現されていると考えられます。従って、今後の事後評価の必要性はないと考えます。 （改善措置の必要性） 特になし。 （ 同種事業の計画・調査のあり方、事後評価手法の見直しの必要性） 環境整備事業に関する費用対効果分析の手法を今後も検討する必要があります。	対応なし	東北地方整備局 河川管理課 （課長　葛西敏彦）

【その他施設費】
【官庁営繕事業】

事業名 （事業実施期間） 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 （担当課長名）
本荘地方合同庁舎 （H11～H14） 東北地方整備局	5年以内	17	（費用対効果の分析の算定基礎となった要因の変化） ・特に無し。 ・B/C　1.0　（B：3,323百万円、C：3,263百万円） （事業の効果の発現状況） ・老朽、狭隘、公借、立地不良を解消 　来客者用スペースの改善　旧庁舎　53㎡　→　新庁舎　109㎡ ・敷地の高度利用 　容積率　　旧施設　49%　→　新施設　159% ・施設全体の総合評価 　来庁者・地域住民の63%が評価している 　職員の75%が評価している （事業実施による環境の変化） ・来庁者・地域住民の75%が建物外観の印象について評価している 来庁者・地域住民の55%が周辺環境との調和について評価している （社会経済情勢の変化） ・特になし （今後の事業評価の必要性） ・事業化の目的である老朽・狭あい・公借、立地不良を解消し、利用者の利便が図られたことにより目的を達成されたため、今後の事後評価の必要性はない （改善措置の必要性） ・特に必要ない （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・特になし	対応なし	東北地方整備局 営繕部計画課 （課長　平田哲人）

資料－７

中止事業一覧表

事業区分	事業名 事業主体 （所在地）	中止理由	担当課
港湾整備事業 （補助事業）	加茂港　加茂地区 地域生活基盤整備事業 山形県 （山形県　鶴岡市）	当初見込まれていた遊覧船事業が廃止されたことや実習船利用が明確にならないことに加え、マリーナ整備を必要とする程のプレジャーボート活動、放置艇対策など現時点で十分な需要が見込めないことから、当該事業を中止する。	東北地方整備局 港湾計画課 （課長　麻山健太郎）
海岸事業 （補助事業）	本荘港海岸　海岸環境整備事業 秋田県 （秋田県由利本荘市）	これまでの整備により、堆砂対策、バリアフリー化について、一定の効果が得られている。利用者アンケートでは現状の施設で満足とする意見が多くあり、更なる改良を望む声は若干であった。また、社会経済情勢等の変化により今後、費用対効果が見込めないことから事業を中止する。	東北地方整備局 海洋環境・海岸課 （課長　佐藤正勝）